児童期の異文化接触・生活体験が異文化受容態度に与える影響

How Cross-cultural Issues were Acculturated by Students?
: An Attitude Survey in Relation to their Childhood Multicultural Experiences

橋本大知
Daichi HASHIMOTO

藤谷　哲
Satoru FUJITANI

目白大学人間学部
Faculty of Human Sciences, Mejiro University

<あらまし>　本研究では，児童期の異文化接触経験やその他の生活体験に関する質問項目と，国際理解測定尺度（鈴木・坂元ら 2000）の他国文化の理解に関する質問項目を合わせた大学生対象のアンケートを行った．調査結果のそれぞれの回答傾向を比較することを通じて，児童期のどのような異文化接触や生活体験が，現在の異文化受容態度との関連を認めることができるかについて考察することを研究の目的とする．

<キーワード>　異文化受容態度，国際理解教育，児童期の体験

1. 研究の背景と目的

わが国では国際理解教育の取り組みとともに，学校における外国由来児童の増加によって，たとえば2016年5月時点で日本語指導が必要な外国籍児童生徒が約3万4千人に及ぶ（文部科学省 2016）．在留外国人数が毎年急激に増加する状況などからも，現在，児童生徒が学齢期において異文化と触れ合う生活体験が多くなっていることが見込まれる．著者らは，児童期の異文化接触経験やその他の生活体験が，現在の，他国文化の理解をはじめとする異文化に対する受容態度や異文化に対する不安感などにどのように影響するかについて関心をもっている．

鈴木・坂元ほか（2000）は，日本ユネスコ国内委員会が示す国際理解教育の基本目標などから構成された国際理解測定尺度 IUS2000 を開発している．この尺度は，日本ユネスコ国内委員会が 1982 年に示した国際理解教育の目標【 1)人権の尊重，2)他国文化の理解，3)世界連帯意識の育成 】ならびに，4)外国語の理解，の4つの基本目標による評価も可能であるものとして作成されている．

そこで本研究では，児童期の異文化接触経験やその他の生活体験に関する質問項目と，この国際理解測定尺度の「他国文化の理解」に関する質問項目を合わせた大学新入生を対象としたアンケート調査を行った．この調査の結果の分析を通じて，児童期のどのような異文化接触や生活体験が，他国文化の理解・異文化受容の態度を育てるのかについて考察することを研究の目的とする．

2. 異文化受容態度と児童期の経験体験に関するアンケート調査の実施

児童期のどのような経験や体験が，現在の異文化受容態度，特に他国文化の理解に影響しているのかを明らかにすることを目的としたアンケート調査を行った．

[対象] 東京都の私立 A 大学の学部生（人間学部・外国語学部）で 2018 年度に大学 1 年生になった者．回答者（調査参加者）計 219 名（調査対象 344 名・回答率 63.7%）．

[時期] 大学での学修の進捗に伴う影響が少ないと思われる，2018 年 4 月～5 月．

[倫理的配慮] 学科長から学科学生へ調査協力を呼び掛ける許可が得られた A 大学の各学科の授業の冒頭に著者が訪問して，アンケート調査の説明（調査の目的，調査の概要，無記名調査であること，集計が統計的処理であること，授業とは無関係で成績に一切関係がなく修学に一切不利益がないこと，調査協力は自由意思

に委ねられていること）を行い，協力呼び掛けを行った．回答は，調査内容を印刷した用紙を回収ボックスで集めるか，案内した回答用 Web サイトで授業後に回答する方法で収集した．

[調査質問項目] まず，【1】フェイスシートとして学年・学科・年齢・母語（日本語／日本語以外）を尋ねた．続いて，【2】児童期の異文化接触経験やその他の生活体験の程度（4 点法）を尋ねた．項目は，第一著者が小学生時代（外国由来児童）に経験・体験したことや，小学校で取材して得られた異文化に関する生活体験にどのようなものがあるかについての情報から，著者らが独自に作成・選定した，表 1 に示す 13 項目からなる．次に，【3】国際理解測定尺度の 6 つの具体的目標の内容を表すと思われる 6 つの質問項目を作った先行研究（相川 2007; 藤谷ほか 2017）を参照して，この 6 つの質問の程度（4 点法）と，その 6 つの質問のことについて最も強くそう思うようになった時期（小学校低学年・中学年・高学年，中学校，高校，高卒以降，よくわからない）を尋ねる質問を行った．なお，6 つの質問項目は，具体的目標の順に，「(1)いろいろな国の人たちと仲良くなりたい」，「(2)人間はみな平等であるべきだ」，「(3)いろいろな国の文化について知りたい」，「(4)地球規模の問題（人口・環境問題など）について知りたい」，「(5)国際的問題を解決している機関を支援していきたい」，「(6)外国語を学びたい」の 6 項目である．このうち(3)を，他国文化の理解，すなわち本研究で着目している異文化受容態度と特に関連のある項目と筆者らは考えている．さらに，【4】国際理解測定尺度の「他国文化の理解」基本目標から 11 項目の質問項目（5 点法）を作成した．作成にあたっては，文献（鈴木・坂元ほか 2000）から，「他国文化の理解」基本目標の中の具体的目標である，①理解，②関心，③共感性，から因果係数の推定値が上位である 11 項目を選択した．

[分析方法] 特に，調査質問項目のうち【4】国際理解測定尺度の「他国文化の理解」基本目標から作成した 11 項目への回答（5 点法）を用いて，55 点満点のスコア（反転項目は逆転）を作り，本研究における「異文化受容態度指標」として用いることとした．この指標をはじめとして，時間的な前後関係のある児童期（経験や生活体験）と現在（異文化受容態度）の関連を探るため，重回帰分析（ステップワイズ法）を用いることにした．異文化受容態度指標を従属変数，調査質問項目のうち【2】「児童期の異文化経験・生活体験の程度」の質問，ならびに【3】「国際理解測定尺度の 6 つの具体的目標」の質問への回答を独立変数とした．

表 1　【2】児童期の異文化接触経験やその他の生活体験の質問項目

●あなたは小学生のとき次のような経験や体験をしたことはありますか．
（学校に関すること） (1) 授業で，外国の言語や文化について調べて発表する機会があった． (2) 外国語の授業時間は楽しみにしていた． (3) クラスに外国人児童，もしくは国際結婚した人の子どもである人がいたことがある．
（家庭・家族に関すること） (4) 自分が，海外のアーティストやスポーツ選手のファンであった． (5) 自分以外の家族が，海外のアーティストやスポーツ選手のファンであった． (6) 親の仕事で 6 か月以上，海外で生活したことがある． (7) 3 か国以上の外国に観光で訪れた経験がある．
（環境に関すること） (8) 外国の歌や遊びを，その外国の人から習った経験がある． (9) 外国語を習うために塾にいったり，家族から習ったり，自習をしたことがある． (10) 外国の人が経営している，飲食店，外国の食料品・雑貨・化粧品の店，などのお店によく通っていた．
（周りの人に関すること） (11) クラスの担任の先生の外国語は流ちょうであった． (12) 自分の友達に，自国のことばがほとんど通じない親がいた． (13) 近所や友達に，自国のことばが流ちょうな外国籍の人がいた．

3. 調査・分析の結果

3.1. 児童期の異文化経験・生活体験と異文化受容態度の関係

まず，表２に「異文化受容態度指標」を従属変数，「児童期の異文化経験・生活体験の程度」を独立変数とする重回帰分析の結果を示す．F値よりモデル有意であり，また残った独立変数は「(2)外国語の授業」「(4)海外のアーティスト・スポーツ選手のファン」が有意である．これらの経験・生活体験が高いと，異文化受容態度指標が高い．(以下，*p<.05,**p<.01, ***p<.001)

表２　児童期の異文化経験・生活体験と異文化受容態度の関係

	β	
外国語の授業	0.228	**
海外の人のファン	0.192	*
F値	11.292	***
R^2	0.114	
調整済み R^2	0.104	

重回帰分析・ステップワイズ法

3.2. 国際理解への関心と異文化受容態度の関係

表３に「異文化受容態度指標」を従属変数，「国際理解測定尺度の６つの具体的目標」を独立変数とする重回帰分析の結果を示す．F値よりモデル有意であり，また残った独立変数は「(1)いろいろの国の人たちと仲良くなりたい」「(3)いろいろな国の文化について知りたい」「(4)地球規模の問題について知りたい」が有意である．これらの国際理解への関心が高いと，異文化受容態度指標が高い．

表３　国際理解への関心と異文化受容態度の関係

	β	
(1)仲良くなりたい	0.310	***
(4)地球規模の問題	0.253	***
(3)文化を知りたい	0.227	**
F値	54.689	***
R^2	0.428	
調整済み R^2	0.420	

重回帰分析・ステップワイズ法

3.3. 児童期の異文化経験・生活体験と国際理解に関する関心の関係

前節で示したとおり，国際理解測定尺度の６つの具体的目標のうち３つについて，異文化受容態度尺度と有意に関連があることが言えたので，そのそれぞれの具体的目標（4 点法）を従属変数，「児童期の異文化経験・生活体験の程度」を独立変数とする重回帰分析（ステップワイズ法）を行った．

そうしたところ，紙面の都合で数表を割愛するが，まず，「(1)いろいろな国の人たちと仲良くなりたい」の点数は，児童期の異文化経験・生活態度「(2)外国語の授業」「(13)日本語が流ちょうな外国籍の人がいた」の回答の点数が高いと，高くなるといえることが明らかになった．

次に，「(3)いろいろな国の文化について知りたい．」の点数は，児童期の異文化経験・生活態度「(4)海外のアーティスト・スポーツ選手のファン」「(2)外国語の授業」の回答の点数が高いと，高くなるといえることがわかった．

また，「(4)地球規模の問題について知りたい」の点数は，児童期の異文化経験・生活態度「(1)授業で外国を調べる」の回答の点数が高いと，高くなるといえることが明らかになった．

3.4. 国際理解への関心をもった時期と異文化受容態度の関係

国際理解測定尺度の６つの具体的目標を表す質問文それぞれ（4 点法）で，4 段階のうち「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と答えた人（以下，高群と呼ぶ）に絞って，「そのように思うきっかけとなった時期」(以下，きっかけの時期と呼ぶ）への回答から時期が「小学生」の人と「中学生以降」の人の２群に分けて，異文化受容態度指標の平均に差があるかをt-検定により比較した．

表４は，国際理解測定尺度の６つの具体的目標を表す質問文それぞれの高群について，きっかけの時期による，異文化受容態度指標の平均の差の t-検定結果を表している．表のとおり，「(1)いろいろな国の人たちと仲良くなりたい」「(2)人はみな平等であるべきだ」「(3)いろいろな国の文化について知りたい」「(6)外国語を学びたい」の４つの項目について，きっかけの時期が小学生だった人が，中学生以降の人より異

文化受容態度指標が高いことがいえた．一方，問題意識が質問文に含まれている，「(4)地球規模の問題について知りたい」「(5)国際問題を解決している機関を支援していきたい」の２つについて有意とは言えなかった．

表４　きっかけの時期による異文化受容態度指標の平均の差の検定結果

	t値	
(1)仲良くなりたい	t(203)=2.320	*
(2)平等であるべき	t(203)=2.737	**
(3)文化を知りたい	t(201)=4.023	***
(4)地球規模の問題	t(168)=1.501	
(5)国際問題を解決	t(156)=0.264	
(6)外国語学びたい	t(188)=2.878	**

t-検定

4.　結果のまとめと考察

調査結果から，第一に，児童期において「(2)外国語の授業」，「(4)海外のアーティスト・スポーツ選手のファン」の経験・体験が高いと回答している者は現在，異文化受容態度が高いということが確認できた．第二に，異文化受容態度が高いためには，現在，「いろいろな国の人たちと仲良くなりたい」「いろいろな国の文化について知りたい」の気持ちが高くなることが有効であった．以上二点を踏まえると，これら２つの気持ちを高めるためには，小学生が楽しいと思える学習活動の外国語の時間を取り入れることが，異文化受容態度を高める手段として有効である可能性があると確認された．また，「いろいろな国の人たちと仲良くなりたい」，「外国語を学びたい」を始めとする国際理解に関する様々な気持ちをもつようになったきっかけが小学生の人は異文化受容態度指標が高いという結果が認められており，そのような気持ちを高める要素を盛り込めるかどうかが，異文化受容態度を高める上で大きなポイントとなることが明らかになった．一方，児童期に「外国語の授業時間は楽しみにしていた」，「自分が，海外のアーティストやスポーツ選手のファンであった」のように「自分が楽しい」ことや「ポジティブ」であった経験や体験を用意することは，他国文化の理解・異文化受容態度に対して良いことだと言えることがわかった．

国際理解教育と異文化受容態度の関係について，田代（2007）と本研究の調査結果の共通点は，学校における国際理解教育が将来の異質な他者に対する寛容性または受容性に影響していない可能性もあると言えることである．その要因について，学校における国際理解教育は相互の国の文化や伝統を「理解する」に留まっていて，「尊重し合う」にまで至っていないということを著者らは考えた．そのことを踏まえ，異質な他者に対する受容性と将来型のものへと高めるためには，国際理解教育で児童が得た新しい価値観や態度などについて活かすような時間や場所を学校で確保していくことを筆者は提案する．

さらに，調査結果からも，外国語の授業の役割は大きいことがわかった．外国語の授業を各教科等での国際理解教育のねらいや役割などと結びつけ，推進されることが期待される．

参考文献

相川充（2007）高校生の海外修学旅行が訪問国に対するイメージと国際理解に及ぼす効果　東京学芸大学紀要.総合教育科学系，58：81-90

藤谷元子・周東和好・北條礼子（2017）教員養成における「海外教育研究」科目の実践と課題．上越教育大学研究紀要，36(2)：389-396

文部科学省（2016）日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）の結果について，http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/1386753.html（参照日 2018.10.12）

鈴木香苗・坂元章・森津太子・坂元桂・高比良美詠子・足立にれか・勝谷紀子・小林久美子・橿淵めぐみ・木村文香（2000）国際理解測定尺度（IUS2000）の作成および信頼性・妥当性の検討．日本教育工学会論文誌，23(4)：213-226

田代佳子（2007）都立高校生の生活・行動・意識に関する調査報告書［2007年］．ベネッセ教育総合研究所，https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/toritsu_kousei/2009/pdf/data_05.pdf（参照日 2018.12.10）

JSET 19−1

日本教育工学会
研究報告集

RESEARCH REPORT

OF JSET CONFERENCES

ICTを用いた学習環境の構築／一般

福井大学

2019年3月9日(土)

JSET 日本教育工学会